

第 1 回契約監視委員会 議事概要

1. 日 程 : 平成22年2月16日(火) 13:30~15:00

2. 場 所 : 本部会議室

3. 主要議題

平成20年度契約の点検・見直しについて

4. 出席者

契約監視委員会委員

上 窪 良 和 (委員長)

奥 村 恭 史

日 瀧 一 郎

松 下 宗 一

事務局

事務局次長 細 田 直 樹

会計課長 原 田 和 一

会計課長補佐 高 平 恵 一

管財係長 江 良 直 紀

オブザーバー

監 事 古 坂 裕 彰

5. 主な意見概要

○会計システムについて

- ・システム作成業者に保守を頼むことは仕方ないと思うが、他では出来ないものか。
(回答：会計システムの運用支援を行っている業者を調査し、一般競争に移行する。)

○監査法人について

- ・民間会社が監査法人と契約する場合と比べ、業務量と対価という観点から見ると、この金額は妥当なものかという疑問がある。
(回答：大手3監査法人より提案書を提出してもらい検討しています。)

○船舶検査の件

- ・追加工事がある程度の価格以上となった場合の対応をまとめた規程があれば、このようなことにはならなかったのでは。
- ・価格の基準が、総じて高いように思う。
- ・追加工事のみを改めて入札することは現実的に無理。そもそもこれだけの高額な追加工事が発生することが不自然。発注の仕方も含め、専門家による管理・監督がきちんとできていないと言わざるを得ない。
- ・今後、他校でも同じようなことが生じかねない。
- ・機構本部で船舶管理の担当者（工務監督など）を配置し、集中管理すれば問題はなくなる。
- ・管理する為にわざわざ一人雇わなくても、専門家（マリンコンサルタント等）に外注して管理すれば、改善されると思う。
- ・予算内で出来ればそれで良しとするのではなく、さらに削減できればなお良い。
- ・一般的には、ドック費用の4割が工事費、6割が資材費だが、基本的に船会社では自社で資材を購入してドックに渡している。これでかなり値段が違ってくる。

(回答：マリンコンサルタントを活用して対処することを検討する。)

○電気料金について（2-1-13～19）

- ・電気料金はここしかないということで契約しているが、近年の電力自由化で複数の会社が参入している実態がある。機構は電力自由化の対象外という理解でよい？

(回答：電力自由化の社会状況の中で他の業者の参入実態を調査検討する。)

○電話料金・ネット業者について（2-1-26～27）

- ・通信業者は、NTT以外にも多くの業者が参入しているが、他の業者を検討する予定はないのか。ネット電話等初期投資が必要なものはあるが、長期的に考えれば安くなる方法があるのではない？

(回答：他の業者のサービスについて調査検討する。)

○GMDSS 無線機器の契約について

- ・5年間のリース契約が完了後再リースしたということだが、再リースの場合当然料金は下がっているのか

(回答：料金は下がっている。)

○レーダ・ARPA シミュレータについて

- ・予定価格と契約価格の乖離が大きいが、予定価格の設定が間違っているのではない？

適正な予定価格を設定しなければ、業者に対して高くても高いと言えなくなる。

- ・時間あたりの単価契約をベースに予定価格を作っても、民間の契約価格と比較すると、やはり高い。

（回答：予定価格の積算の見直しを行う）

○ジャイロコンパスについて

- ・通常船で使用しているものと比較して高いが、特殊な仕様となっているのか。

（回答：船搭載用ではなく、教室用の特殊機能を加えたものである。）